



NPI

アメリカのアジア戦略論の最前線

中曽根平和研究所 日米同盟研究会

政策論議動向分析 第2巻第5号 (2024年12月)

#55 トランプ次期政権への中国の反応 (渡辺 紫乃)

#56 トランプ次期政権と日米関係 (高橋 和宏)

#57 トランプ次期政権と米印関係の展望 (加藤 智裕)

#58 トランプ次期政権による「二重の秩序変革」の追求 (森 聡)

中曽根平和研究所
Nakasone Peace Institute

コメンタリー#55

トランプ次期政権への中国の反応

上智大学教授
渡辺 紫乃

中国では2024年11月5日のアメリカ大統領選挙以前から、ドナルド・トランプ前大統領とカマラ・ハリス副大統領のどちらが次期大統領になろうと、アメリカの対中封じ込め姿勢に変化はなく、米中対立の構造は長期的に続くだろうという見方が支配的であった。他方で、どちらの候補が勝つかは予測しがたいうえ、両候補とも敗北を簡単には受け入れないだろうという見立てが多かった。復旦大学アメリカ研究センター（Center for American Studies at Fudan University）所長の呉心伯（Wu Xinbo）教授は、今年の選挙は大半の研究者にとって予測を立てることが最も難しい選挙であり、予測の難しさは「誰が勝つか」だけでなく、「選挙結果が発表された後に何が起こるか」についても当てはまると述べていた¹。

トランプ再選後、トランプ次期政権の実態や対中政策、米中関係への影響についての中国の研究者のコメントや論考が徐々に発表されている。南京大学国際関係学院執行院長の朱鋒（Zhu Feng）教授は、11月6日の清華大学戦略安全保障研究センターでの対談において、トランプ次期政権のアメリカは自国の利益を最優先し、孤立主義と覇権主義の傾向を強めるであろうこと、多くの責任を果たそうとしないアメリカに直面する同盟国は大きな影響を受けるであろうことを予測しつつ、中国はアメリカの対中封じ込めと抑圧に対して自分たちでできることを確固として行うべきであると述べた²。

その後もトランプ再選が米中関係や中国に及ぼす影響について論考が発表されている。11月13日、米中関係の論考を紹介しているウェブサイト「中美印象（U.S.-China Perception Monitor）」はアメリカと中国の研究者のコメントを掲載した³。

北京大学国際関係学院の王棟（Wang Dong）教授によれば、トランプ再選により二国間関係のリスクは高まる。トランプ次期政権は、中国に対する関税戦争を再開させ、米中間の貿易や経済関係を混乱させる可能性がある。トランプは米中経済のディカップリングを目標にしており、中国の最恵国待遇の取り消しや中国からの主要製品の輸入の段階的廃止などを提案しているためである。王棟は、アメリカで新たなマッカーシズムが再び台頭し、対中政策において人種差別的な要素がより顕著になるうえ、米中関係は今後ますます予測不可能で不確実かつ不安定なものになり、新たな冷戦状態に陥る可能性が高くなると予測する。

復旦大学アメリカ研究センター副所長の信強（Xin Qiang）教授によれば、トランプ次期政権の対中政策はより厳しく極端で対立的なものになる。米中関係は、全面的な悪化と体系的

な競争に見舞われる可能性が高く、多面的な摩擦と緊張が生じるだろう。過去 8 年間でアメリカでは中国を自国の主導的地位に対する重大な挑戦であり主要な脅威であるという認識が超党派のコンセンサスになった。トランプはタカ派の政府当局者とともに中国に極端な圧力をかける可能性が高いが、そうした一連の政策は中国のより厳しい対抗措置を引き起こすだろう。さらに、米中間で必要な戦略防衛措置が確立されなければ、台湾海峡と南シナ海をめぐる地政学的リスクは、予期せぬ出来事や事故によって劇的に高まる可能性がある。米中と世界は起こりうる「巨大な嵐」に備える方が賢明かもしれないと信強は述べている。

アメリカのカーネギー中国原子力政策プログラム（Carnegie China, the Nuclear Policy Program）のシニアフェローの趙通（Zhao Tong）は、トランプ政権は中国の核増強への対抗により重点を置くと予測し、次のように論じる。トランプは、アメリカの核能力増強の意思を公表すると同時に、中国政府に対して軍備管理交渉への参加を求める外交的圧力を強化するという 2 つの戦略を追求する可能性がある。トランプは厳しい姿勢により中国政府に対話を強いることができると考えているかもしれないが、彼のアドバイザーは外交的成功には懐疑的である。アメリカの更なる核能力増強や核実験の再開を支持するアドバイザーもいるかもしれない。中国政府は、核軍拡競争のリスクと自国の核政策における透明性向上と自制強化の重要性を著しく過小評価しているため、アメリカが核兵器を増強し始めれば、両国は核軍拡競争に突入する可能性がある。

さらに、趙通は、米中間の緊張は地域の力学によっていっそう複雑化すると指摘している。トランプの同盟国に対するコミットメントは不確実であるため、北朝鮮の核・ミサイル計画の拡大と相まって、韓国の核兵器開発の意思を強める可能性がある。その場合、日本はアメリカの核への依存度を高めるか、自国の核抑止手段の保有を検討する可能性があり、中国にとって前例のない安全保障上の課題となる。トランプは金正恩総書記との対話再開の可能性に関心を持っているため、北朝鮮の核兵器開発を封じ込めて地域の安定を維持するという目標を北京が達成する可能性はますます低くなるだろうと趙通は予測する。

以上のような米中関係悲観論に対し、カリフォルニア大学サンディエゴ校の 21 世紀中国センター（21st Century China Center）所長の史宗瀚（Victor Shih）教授は、トランプ次期政権内部の考え方の違いに着目する。トランプは大勝したうえ、共和党が議会の上下院の支配することで、選挙公約の多くを実行できるようになる。しかし、トランプは選挙期間中、イーロン・マスク氏のように中国ビジネスで大きな利益を得ている人々からの多額の財政的支援に依存してきた。米中関係の悪化を望まない彼らの存在により、トランプ次期政権の対中政策は予想以上に複雑になる可能性があるという。

史宗瀚によれば、国家安全保障を重視する人々の中でも中国に対する態度は分かれてお

り、中国に対して非常に敵対的な姿勢を望む人もいれば、アメリカが国際情勢から孤立することを望む人もいる。これらの孤立主義者も、中国がアメリカの農産物とエネルギーの主要な買い手であるため、両国の過度な敵対関係を望んでいない。トランプの任期中、こうした多様な利益集団の影響力が変化することで政策も揺れ動くであろう。中国をはじめ、多くの指導者はこうした状況をすでに予想してアメリカとの接触をはかるだろうし、中国もトランプの勝利を最初に祝福した国の1つとなった。

実際、中国が長年良好な関係を築いてきたイーロン・マスクがトランプ側近のなかで影響力を持ちそうなことは、中国にとって朗報だろう。マスクの母親で現役モデルであるメイ・マスク (Maye Musk) 氏は、2020年6月には自伝『計画を立てる女性 (A Woman Makes a Plan)』の中国語版『人生由我』を出版しており、中国人女性の間では「ロール・モデル」的な存在として有名である⁴。本人も中国が好きで、現在は上海に定住しているというニュースも中国のネット上で流れているほどである⁵。仮に上海定住が真実であったとしても、今後もそうだとはいえない。しかし、中国はトランプ次期政権の発足前から、マスク母子を含むあらゆるチャンネルを駆使してトランプや彼の側近との接触や働きかけを積極的に行っていると考えるべきであろう。トランプ次期政権において、イーロン・マスクは米中関係のワイルドカードかもしれない。

トランプ次期政権のミニラテラルへの影響について、11月28日、復旦大学の復旦発展研究院 (Fudan Development Institute) が興味深い論考を発表した。そこでは、インド太平洋地域の各種ミニラテラルの状況を予測し、ある程度の障害に直面するものの、すでに確立されたメカニズムとして、短期間で完全に姿を消すことはないだろうと結論づけている⁶。以下、簡単に紹介しておく。

まず、QUADは継続されるとの予測である。その理由としては、前トランプ政権下で対中封じ込めを目的に成立した最初のミニラテラルとしてトランプに支持されていること、アメリカが南シナ海で中国に対峙するにあたりインドやオーストラリアとの協力が必要であること、QUADはコア技術や新興技術の開発と利用では一定の成果を挙げていることである。さらに、QUADの中核は日米同盟であり、地域の安全保障問題で日米間の足並みが揃うにつれ、日本がミニラテラルの安定化装置として機能するようになると指摘している。

他方、アメリカのリーダーシップが要であるAUKUSは大きな困難に見舞われるだろうと予測している。前トランプ政権で国防次官補代理をつとめたエルブリッジ・コルビーがAUKUSを疑問視していること、トランプにとっては十分に見返りのない投資に思えること、人間関係において忠誠心を重んじるトランプが、公の場で自身を批判したイギリスのキア・スターマー首相とオーストラリアのアルバニー首相と協力を深めるとは考えにくいことを理由として挙げている。ただし、AUKUSの原子力潜水艦プロジェクトは、アメリカの

造船業界に多大な利益と雇用をもたらす可能性があるため、オーストラリアはトランプとの交渉において一定の影響力を持つだろう。

日米韓安全保障協力については、不確定要素が多く予測できないという。トランプは日韓両国に対して同盟でのコスト負担に不満を表明している。また、日米韓協力ではサプライチェーンの強靱化といった経済安全保障協力を重点が置かれているが、トランプの保護主義回帰は多国間の経済安全保障協力をマイナスの影響を与える。他方で、前トランプ政権で大統領次席補佐官をつとめたアレクサンダー・グレイは、トランプはバイデンが以前関わったことを理由に日米韓安全保障協力をあきらめるつもりはない旨述べていることを挙げている。また、韓国の尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領下で日韓の歴史的対立は抑えられており、尹政権が続く 2027 年までの日韓関係は安定的に推移することも前向きな要因として指摘している。

日米比安全保障協力はまだ発展途上にあることから、その行方は不透明である。バイデン政権は近年、三国間の軍事安全保障と経済安全保障協力を同時に強化することを目指し、アメリカがリーダーシップをとって三国間協力の早期制度化を試みてきた。しかし、トランプは、経済安全保障協力はおろか、同盟国への経済支援にも消極的である。日米比安全保障協力の中核は日米共同での軍事支援とフィリピンへの経済援助にあるため、アメリカによる巨額の費用負担を嫌うトランプによる制約を受けるだろう。トランプは選挙後にフェルディナンド・マルコス・ジュニア大統領と電話会談を行った際、日米比三国間協力を維持する意思や計画について言及しなかったことを、このミニラテラルがトランプにとって優先事項ではないことの証左としている。そのうえ、日比安全保障協力が黎明期にあることから、アメリカが協力の主導権を握る意思が薄れると、日米比協力メカニズムの将来は楽観視できないと予測している。

日米豪安全保障関係については困難に直面するかもしれないが、日本とオーストラリアの積極的な関与は中国にとって重要な意味を持つと分析している。日本とオーストラリアは、アメリカの共通の同盟国として、トランプ政権と歩調を合わせて協力することができる。トランプ次期政権が同盟国に対して防衛費の増額を要求する際、両国が率先してコスト負担に応じれば、日豪協力を大幅に深化させることになるかと予測している。以上のように、復旦発展研究院の論考は、トランプ次期政権下での各種ミニラテラルには浮き沈みがあると予測している。

では、今後の米中関係はどうなるのだろうか。トランプの勝利後、中国はアメリカに対して積極的にメッセージを発信している。11月7日、習近平はトランプに祝電を送り、①「安定して健全な中米関係は両国の共通利益」であること、②「中米の協力はそれぞれに利益をもたらすし、対立はそれぞれに傷を負わせる」こと、③「双方が相互尊重、平和共存、ウィ

ンウィンの協力という原則を守り、対話と意思疎通を強めるよう望む」ことを伝えた⁷。

中国はその後『環球時報』英語版の Global Times の論説などで、中国の「4 つの不変」の対米アプローチを強調している。具体的には、①中国が安定した健全で持続可能な米中関係を目標にしていること、②相互尊重、平和共存、ウィンウィンの協力に基づいて米中関係に対処すること、③国家の主権、安全保障と発展の利益を断固として擁護すること、④中国はアメリカの人々との伝統的な友好関係を前進させることの4点である⁸。

さらに、11月16日にペルーのリマで行われたバイデン大統領との首脳会談でも、習近平はトランプの大統領就任を見越して、相互尊重、平和共存、ウィンウィンの協力に基づいて米中関係を管理する原則を強調し、中国はアメリカとの対話を維持し、協力を拡大し、相違点を管理し続けることを望んでいる旨をアピールした⁹。

また、中国は対日関係でも軟化姿勢を見せ始めた。11月15日に石破茂首相と習近平は首脳会談をリマで開催し、両国は「戦略的互惠関係」に基づき包括的に協力することで合意した¹⁰。そして、11月22日には日本人に対する中国への短期訪問ビザの免除の再開を発表した。中国はもともと日本、シンガポール、ブルネイの3カ国に対してはビザ免除を認めていたが、新型コロナウイルスの感染拡大後にビザ免除を取りやめた。「ゼロコロナ」政策終了後、シンガポールとブルネイに対しては2023年7月にビザ免除を復活させた。その後もヨーロッパ諸国を中心にビザ免除を発表し、2024年1月にはシンガポールとは相互免除協定を締結して滞在可能期間を15日間から30日間まで延長した¹¹。中国は中国人向けビザを免除する「相互主義」を日本に求めていたため、日本人へのビザ免除が実現していなかった¹²。今回、日本は中国人へのビザ発給要件を緩和する方向で合意し¹³、中国は日本人の中国滞在可能期間を従来の15日間から30日間とした¹⁴。

以上のように、中国はトランプ次期政権での厳しい米中関係を想定し、来年1月以降は米中関係の管理に集中できるよう、現時点から日本との関係を可能な分野においては改善し、不必要な対立は避けようとしているように見える。同時に、中国はあらゆる「つて」を使って、トランプやホワイトハウスのスタッフ、閣僚候補者との接触を図っているはずである。トランプ次期政権の多くの重要ポストに対中強硬派の就任が報道される中、トランプとイーロン・マスクをはじめとする中国ビジネス関係者との人間関係の行方や、これらのパイプを使った中国側の働きかけの成果は注目に値する。ただし、朱鋒が述べたように、中国はアメリカの対中封じ込めと抑圧に対して、中国としてできることは確固として行うという姿勢は維持し続けるはずである。そのため、台湾だけでなく、日本を含む周辺諸国への軍事的圧力の強化は続くものと考えておくべきである。

(脱稿日：2024年12月8日)

- ¹ Yang Sheng, "Too close to call: US to enter Election Day with tightly drawn race," Global Times, November 4, 2024, <https://www.globaltimes.cn/page/202411/1322436.shtml> (2024年11月23日閲覧)。
- ² 「対話朱鋒：特朗普新任期将如何重塑世界？」2024年11月22日、清華大学戦略与安全研究中心、<https://ciss.tsinghua.edu.cn/info/mggc/7659> (2024年11月24日閲覧)。
- ³ 張涓「中美專家：特朗普重返白宮對中美關係意味着甚麼？」中美印象 (U.S.-China Perception Monitor)、2024年11月13日、<https://zmyinxiang.org/2024/11/fenxi/what-trumps-return-means-for-u-s-china-relations/> (2024年11月23日閲覧)。
- ⁴ 「マスク氏の母メイさん、中国で圧倒的人気を維持—子育てと知恵の象徴」Bloomberg、2024年11月25日、<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2024-11-25/SNGRA0T0AFB400> (2024年12月2日閲覧)。
- ⁵ 例えば「世界首富母親定居上海？吸引全球權威媒體關注」鳳凰網財經、2024年11月15日、<https://finance.ifeng.com/c/8eX2xSnKOR8> (2024年11月23日閲覧)。
- ⁶ 「美国觀察—特朗普 2.0 的印太盟友政策取向：發展趨勢与實施路徑」復旦發展研究院、2024年11月28日、<https://fddi.fudan.edu.cn/ba/c5/c21253a703173/page.htm> (2024年12月1日閲覧)。
- ⁷ 田島如生「習近平氏がトランプ氏に祝電 『対立は双方が傷を負う』」日本經濟新聞電子版、2024年11月7日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM073JF0X01C24A1000000/> (2024年11月23日閲覧)。
- ⁸ "Promote steady improvement and growth in China-US relations through the right way forward," Global Times editorial, November 8, 2024, <https://www.globaltimes.cn/page/202411/1322659.shtml> (2024年11月23日閲覧)。
- ⁹ 「米中首脳、対話の継続で一致 トランプ次期政権にらむ」日本經濟新聞電子版、2024年11月17日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM091500Z01C24A1000000/> (2024年11月23日閲覧)。
- ¹⁰ 三木理恵子「日中首脳、トップ対話と往来推進 石破首相は訪中に意欲」日本經濟新聞電子版、2024年11月16日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA125JC0S4A111C2000000/> (2024年11月23日閲覧)。
- ¹¹ 2023年12月にはフランス、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、マレーシアの6か国もビザ免除対象に追加し、2024年1月にはスイスとアイルランドに対するビザ免除を発表した。「中国のビザ免除、東南アジア・欧州優先 外交戦略と連動」日本經濟新聞電子版、2024年1月30日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM292UM0Z20C24A1000000/> (2024年11月23日閲覧)。
- ¹² 「中国ビザ免除、欧州向け8割 観光客や出張者呼び込み 数字で読む中国外交④」日本經濟新聞電子版、2024年7月5日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM220D60S4A620C2000000/> (2024年11月23日閲覧)。
- ¹³ 「中国人向けビザ、政府が発給要件緩和へ 往来拡大後押し」日本經濟新聞電子版、2024年12月4日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA0417G0U4A201C2000000/> (2024年12月8日閲覧)。
- ¹⁴ 「中国、日本人の短期ビザ免除を再開へ 対日姿勢を修正」日本經濟新聞電子版、2024年11月22日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM223GF0S4A121C2000000/> (2024年11月23日閲覧)。

コメンタリー#56

トランプ次期政権と日米関係 —来るべき地域秩序実現に向けて—

法政大学教授
高橋 和宏

トランプ前大統領がハリス副大統領を破った大統領選挙の結果を、日本は比較的冷静に受け止めている。特に日米関係に関しては、防衛費増額やアメリカ製装備品の購入増を要求されるとは予測されているものの、他の地域に比べると大きな衝撃はないだろうとの見方が強い。

第一次トランプ政権で駐日大使を務め、新政権で要職での起用も噂されたハガティ上院議員は、大統領選挙後の米テレビ局とのインタビューで、防衛費をGDP2%に倍増すると決めた日本について前向きな進歩であると評価し、トランプ次期政権でも協力が必ずや進むだろうと述べた¹。第二次安倍晋三政権以来の日本の安全保障政策の進展が、党派を超えてアメリカ国内で肯定的に受け止められていることがトランプ再選の「ショック」を緩衝している。「トランプ 1.0」では皆が驚いてばかりだったが、驚くようなことは出尽くした。「2.0」であつと驚くようなことが出るとは思えない」（杉山晋輔元駐米大使）との声もある²。アメリカ政治を専門とする渡辺靖教授も、日米防衛協力の着実な進化、日本がアメリカへの最大の直接投資国であるといった事実に基づき、日米同盟がアメリカにとって実利を伴う貴重な外交資産であることを前政権時代の経験則や人脈を駆使して示していくことができれば、日米間に激震が走ることはないと思っている³。

他方で、先般の衆議院選挙で与党が絶対多数を失い、第二次石破茂政権が約30年ぶりの少数与党となったという脆弱な政権基盤が、石破首相とトランプ大統領のケミストリーとの相性とあわせて、今後の日米同盟の不安材料として指摘されている⁴。総裁選挙期間中、石破首相がハドソン研究所に寄稿した論稿で提唱した「アジア版 NATO」構想や日米地位協定の改定についてはトーンダウンがみられるが、核共有・核持ち込みの是非など⁵、摩擦の火種も残っている。岸田文雄内閣が定めた2023～27年度の5年間の防衛費総額（43兆円）の更なる増額に向けた道筋も平坦ではない。安倍の回顧録⁶や第二次政権の足取りを詳細に追った船橋洋一氏の著作⁷が刊行され、安定した国内基盤を背景に展開された「安倍・トランプ」関係の実像や安倍外交の戦略的対応が明らかになりつつあるなか、その対比として石破外交の先行きを不安視する見方も少なくない。

船橋によると、首相在任中の安倍が懸念したのは、トランプが日米同盟さらには同盟全般の価値を認めていないのではないかと、同盟国を「駒」としか見ていないのではないかとという点だった。安倍外交はそうしたトランプ・リスクを大方封じ込めると同時に、CPTPPを主導したことに示されるように、アメリカのアジアへの関与が部分的に希薄となったことで生じた力とリーダーシップの空白をオーストラリアらとともに埋め、自らの地域秩序を志向した⁸。

トランプ次期政権の下で、インド太平洋地域秩序が再び揺らぐことはほぼ確実である。であるとすれば、日本の外交・安全保障政策の課題は、これから発生する力とリーダーシップの空白（あるいは隙間）をいかに埋めていくかということになる。

最大の懸念点は安全保障面である。この点に関連して、慶應義塾大学教授の森聡は、日米関係は特に安全保障分野において「あつれきをうまずに協力を強化する」ことが重要であると主張している⁹。日本にとって死活的に重要なのはアメリカにインド太平洋地域に関与させることである。日本は、アメリカに関与させる役割を担っていくと同時に、日本自身も地域的な安全保障協力のネットワーク化を加速させる必要がある。そのうえで、「第2次トランプ政権をなんとかしのぐ」という発想は捨て、軍事力をどう使うか戦略をしぼる「優先主義者（Prioritisers）」と、アメリカを他国の関与から切り離す「抑制主義者（Restrainers）」とがせめぎ合う「共和党政権の新型路線の本質を見極め、それと整合する同盟強化のあり方を練り上げていく姿勢が求められている」と森教授は論じている。

負担増が予測される在日米軍駐留経費についても、「同盟強靱化予算」という通称にそって、日米の共同訓練費や基地の共同使用に伴う施設整備費に充てることも考えられる¹⁰。小野寺五典自民党政調会長は、日本が一定の費用を負担して北マリアナ諸島テニアンに日米共同使用の訓練場整備を提起したが¹¹、こうした日米同盟の実質的強化を図る予算措置がますます必要となろう。

一方、経済分野に関して竹森俊平（明海大学客員教授）は、「米中経済戦争が激化し両国経済が自滅に向かう中で、局外中立の日本経済には世界貿易の日本向け転換や、リスクを嫌った国際投資の日本への逃避など「漁夫の利」が発生し、むしろ追い風になる」と指摘する。仮にトランプ次期政権が「全輸入品に対する10%の一律関税引き上げ」と「中国に対する60%の追加関税」を実施した場合、アメリカの輸入先が中国から日本に転換するため日本経済にプラスとなる。さらに中国がアメリカに同率（60%）の報復関税を課せば、米中両国の資本収益率が低下することで日本への投資転換が進み、日本の利益はさらに拡大するという。米中摩擦から生み出される経済的利益を享受するためにも、日本は開放経済を保ち、ルール重視の経済政策を続け、軍事安全保障を確保することで、「嵐の中のオアシス」を目指すべきだと論じている¹²。

トランプ次期大統領が選挙中に掲げた関税引き上げや法人税減税、トランプ減税の恒久化といった経済政策はすべてインフレ圧力となり、これらを忠実に実行した場合には物価高騰を招きかねない。そうなると2年後の中間選挙で有権者の支持を得るのが難しくなる¹³。そうなったときに、トランプ次期政権は国内からの陳情を受けて一部の製品に例外的な措置を認めるなど対中貿易戦争の「停戦」へと向かうのか、それとも、さらに中国を攻撃対象として反中・デカップリングを加速するのか、トランプ個人の判断は全く読めず、中長期的な動向は予見しがたい。

だからこそ、日本自身の外交努力として、米中経済対立の中にあっても経済を開放し続け、CPTPPやRCEP、日EU・EPA、さらには日中韓FTAのような多国間経済枠組みを結び付けることで、自由貿易体制の重層的安定を図ることが必要である。そうした経済秩序構想の実現が日本に経済的なメリットをもたらすことになる。

アメリカ政治の長期的トレンドを見定め、インド太平洋地域へのアメリカの軍事的コミットメントを確保しつつ、米中経済対立の狭間でしっかりと経済的利益を獲得する。「トランプ 2.0」に対応していくためには、そうした地域秩序を構想し、アメリカや域内各国を巻き込みながら具現化していく外交努力が必要になろう。それはまた、安倍晋三という個人要因に頼らずとも地域秩序をリードできるかどうかという、日本の外交力を問う試金石でもある。

(脱稿日：2024年12月2日)

- 1 “Transcript: Sen. Bill Hagerty on “Face the Nation with Margaret Brennan,” November 10, 2024, <<https://www.cbsnews.com/news/bill-hagerty-tennessee-republican-face-the-nation-transcript-11-10-2024/>>, accessed on December 2, 2024.
- 2 「トランプ氏再登板も「驚くことは出尽くした」 杉山晋輔・元駐米大使『毎日新聞』2024年11月10日、<<https://mainichi.jp/articles/20241110/k00/00m/030/023000c>>、2024年12月2日最終アクセス。
- 3 渡辺靖「経済教室 トランプ政権の取引外交、中口利する懸念も」『日本経済新聞』2024年11月20日、<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD1273H0S4A111C2000000/>>、2024年12月2日最終アクセス。
- 4 細谷雄一「選挙結果がもたらした日米同盟の不透明な将来」『Foresight (フォーサイト)』2024年11月8日、<<https://www.fsight.jp/articles/-/50981>>、2024年12月2日最終アクセス。なお、米外交問題評議会のマシュー・グッドマン (Matthew P. Goodman) は、日本政府関係者にはトランプ次期政権が各国を「同盟国」・「敵対国」・「それ以外」に分類し、①国防予算のレベルと方向性、②対米貿易不均衡のレベルと方向性、③米国債の購入規模、④為替操作の有無、という4つ基準で関税を課すとの情報がもたらされていると指摘し、日本はいくつかの基準ではそれなりに安心できるが、リスクのある基準もあると論じている。Matthew P. Goodman, “Japan Braces for Trump 2.0,” Council on Foreign Relations, November 21, 2024, <<https://www.cfr.org/article/japan-braces-trump-20>>, accessed on December 2, 2024.
- 5 日米間の核共有の論点については、福田潤一「核共有及び核持ち込み」の議論で押さえておくべきポイント：石破新首相の主張を題材に」笹川財団「日米関係インサイト」2024年10月11日、<<https://www.spf.org/jpus-insights/uspolicy-community/spf-amuspolicy-community-documents-02.html>>、2024年12月2日最終アクセス。
- 6 安倍晋三『安倍晋三回顧録』中央公論新社、2023年。
- 7 船橋洋一『宿命の子 安倍晋三政権クロニクル(上)(下)』文藝春秋、2024年。
- 8 同上『宿命の子(下)』288頁。
- 9 「トランプ氏勝利「安保、あつれきをうまず協力強化が重要」森教授」『朝日新聞デジタル』2024年11月8日、<<https://digital.asahi.com/articles/ASSC83Q6GSC8UTFK01DM.html>>、2024年12月2日最終アクセス。
- 10 同上。
- 11 「「米領に自衛隊常駐」自民・小野寺氏提起 テニアン訓練場」『日本経済新聞』2024年11月16日、<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA161CN0W4A111C2000000/>>、2024年12月2日最終アクセス。
- 12 竹森俊平「経済教室 日本は「嵐の中のオアシス」を目指せ」『日本経済新聞』2024年11月22日、<<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD15AWA0V11C24A1000000/>>、2024年12月2日最終アクセス。
- 13 渡部恒雄「トランプ勝利の理由は「経済」、第2次トランプ政権の課題も「経済」」『Foresight (フォーサイト)』2024年11月12日、<<https://www.fsight.jp/articles/-/50988>>、2024年12月2日最終アクセス。

コメンタリー#57

トランプ次期政権と米印関係の展望

ケンブリッジ大学客員研究員
加藤 智裕

2024年11月5日、アメリカ大統領選の開票中、インドのモディ首相は、トランプ氏が選挙人の過半数の獲得を確実にするよりも前に、X上でトランプ氏に向けて祝福のメッセージを投稿した。その後トランプが当選を確実にし、最初に電話をした外国の首脳はモディであった¹。このようにアメリカ大統領選挙後、米印両国のリーダーは早々に両国の関係強化に向けて動き出した。

大統領選の結果を受けて、ブルッキングス研究所のタンビ・マダン（Tanvi Madan）は、次期トランプ政権においても、米印パートナーシップにはアメリカの他の同盟国との関係よりも継続性があるだろう、と推察する。理由として、これまでインド太平洋の安定に対するビジョン、及び中国の自己主張的行為に対する懸念を米印が共有し関係が推進されてきた経緯を挙げる。また、現時点で一部意見の相違（対ロシアや貿易政策、移民政策）はあるだろうが、特筆すべき 이슈 や喫緊する他の論点を抱えているわけではないため、新政権にとってインドは他のインド太平洋地域諸国に比して対応優先度の高いパートナー国ではないと展望している。マダンはトランプ大統領が再び中国に対抗意識を燃やすのか、それとも習近平との取引を模索するのか、インドは注視するだろうと指摘し、インドがトランプ政権の政策に適応していく動きを見せるだろうと結んでいる²。

他方、シンガポール国立大学のラジャ・モハン（C Raja Mohan）は、引き続き米印関係を強化することは重要と指摘しながらも、両国間に内包されている課題に言及している。インドがトランプの掲げる政策の中で懸念を抱いている筆頭が移民問題だという。トランプの移民排斥の姿勢は、アメリカを進学先や雇用先と考えているインド人に懸念を抱かせている。続けて貿易問題を取り上げ、もしトランプが主張している対米輸出品の関税引き上げが実現すると、アメリカが最大の輸出先の一つでもあるインドも深刻な打撃を受ける。そして最後に安全保障領域における課題について議論を展開している。第1次トランプ政権から米印は QUAD を通じての関係強化も推進してきたが、インドは QUAD の枠組みで軍事的アジェンダを取り扱うことを忌避してきた。アメリカが QUAD での協力レベルを軍事・安全保障の分野に引き上げることを要請してきた場合に、インドがそれに応じられるかどうか米印関係の強化にとっても重要であるとモハンは分析する³。

マダンが指摘するように、これまで同様、第2次トランプ政権における米印関係を展望するにあたっての最重要ファクターは対中政策であるといえる。トランプが国家安全保障問題担当大統領補佐官にフロリダ州選出の下院議員マイク・ウォルツ氏を指名したことは、インドにとっては良い知らせであった。ウォルツは、インド議連の責任者であり、米印の防衛・安全保障協力の推進を提唱してきた人物である。同時に彼は中国の経済政策には批判的

11

でアメリカの中国製造業への依存を減らし、アメリカの技術を保護する政策を提唱してきた⁴。

上記のような人事も含め、アメリカが中国との対立・競争的関係を継続させることで自動的に第2次トランプ政権の米印関係がより強固になっていくという見方も可能であろうが⁵、筆者は懐疑的である。以下では、第1次トランプ政権期の米印関係について簡潔に振り返り、第2次政権での両国関係の展望について考察してみたい。

第1次トランプ政権期では中印の緊張関係（特に中印国境問題）が高まっていたこともあり、アメリカはインドとの軍事・防衛分野における協力を拡大した。2018年9月に米印間の外務・防衛閣僚級協議(2プラス2)が開催され、米印両軍間のコミュニケーションをシームレスにする「通信互換性保護協定(COMCASA)」が締結された。また、2020年10月の2プラス2では、米国防総省の国家地理空間情報局とインド国防省との間で、重要な軍事情報の交換を可能にする「地理空間協力のための基礎的な交換・協力協定(BECA)」も締結された⁶。これらの協定により米印は同盟国並みの軍事協力が可能になったという指摘もある⁷。加えて、2020年6月に中印の係争地域であるガルワン渓谷にて両国軍が衝突した際、アメリカはインドに無人偵察機のリース、防寒具の提供やインテリジェンスの共有を行った⁸。

国境問題で緊張関係が続いていたところから一変して、2024年10月に中印は係争地域の両軍の撤退とパトロールの実施について合意をし⁹、続けて5年ぶりとなる首脳会談を行い、関係改善を進めることで一致した。マダンが別の論考で指摘しているように、国境問題に関する合意の背景にあるインドのモチベーションとしては、国境紛争のエスカレーション回避の他、アメリカの次期大統領の対中アプローチに関する不確実性への担保、及びや中国との経済関係の改善を望む思惑があったと考えられる¹⁰。中国との経済関係については、今年6月の総選挙でモディ率いる BJP 後退の要因の一つでもある若年層の失業率の高まりといった経済的苦境が浮き彫りになったことにより、モディ政権にとって自国内の経済成長を加速させることが急務の課題となっていたという背景も補足できる¹¹。

このように、もしインドが国境問題を皮切りとして中国との経済関係の改善を望み、他方第2次トランプ政権が中国との対立・競争的関係の様相を強めた場合、米印の対中認識・政策に齟齬が生じる可能性もある。さらにディールを重視するトランプがインドに対中政策の修正・変更を求めた場合、インドがどこまで「自律」した外交を維持できるのか、もしくはインドがトランプ政権の政策にいかに対応していくのか注視していく必要がある。

(脱稿日：2024年12月1日)

¹ Tanvi Madan, "Continuity and adaptation in the U.S.-India partnership," The Brookings Institution, November 14, 2024, https://www.brookings.edu/articles/how-is-trumps-reelection-likely-to-affect-us-foreign-policy/?utm_campaign=Brookings%20Brief&utm_medium=email&utm_content=334057622&utm_source=hs_email#continuity-and-adaptation-in-the-u-s-india-partnership-234 (accessed on November 19, 2024).

² Ibid.

次期トランプ政権における米印関係の継続性については、スティムソン・センターの辰巳も以下の論考で同様の指摘をしている。

Yuki Tatsumi, "Trump Wins—Can the Indo-Pacific Region Withstand?," Stimson Center, November 6, 2024, <https://www.stimson.org/2024/trump-wins-can-the-indo-pacific-region->

[withstand/?utm_source=Stimson+Center&utm_campaign=90653f4d5c-RA%2FComms%2FAsiaIndo+Trump+2.0+Indo-Pacific&utm_medium=email&utm_term=0_-8e3a597c7c-438348196](#) (accessed on November 19, 2024).

³ C Raja Mohan, "President Trump's Second Term: India-United States Ties," Institute of South Asian Studies, November 7, 2024, <https://www.isas.nus.edu.sg/papers/president-trumps-second-term-india-united-states-ties/> (accessed on November 19, 2024).

⁴ "Mike Waltz, India caucus head and China hawk, picked as Donald Trump's National Security Advisor," Hindustan Times, November 12, 2024, <https://www.hindustantimes.com/world-news/mike-waltz-india-caucus-head-and-china-hawk-picked-as-donald-trumps-national-security-advisor-101731372118324.html> (accessed on November 19, 2024).

⁵ 例えば、ランド研究所のデレク・グロスマン (Derek Grossman) はトランプの再戦を受けて、X上で"US-India relations are about to enter a golden era"と投稿した (11月7日)。

⁶ Abhijit Singh and James J. Wirtz, "The Indian Ocean: The Rise of the U.S.-India Partnership?" in Catherine L. Grant, Alessio Patalano, and James A. Russell (eds.), *The New Age of Naval Power in the Indo-Pacific: Strategy, Order, and Regional Security*, Washington, DC: Georgetown University Press, 2023, p. 282.

同協定により、インドはアメリカが提供する地理や航行データへのアクセス権を獲得することにより、ミサイルや兵器搭載ドローンの目標設定の精度向上などを期待している。

⁷ 伊藤融「トランプからバイデンへインド・モディ政権の期待と懸念」笹川平和財団国際情報ネットワーク分析 IINA、2021年1月6日、https://www.spf.org/iina/articles/toru_ito_03.html (accessed on November 23, 2024).

⁸ Lisa Curtis, "India's Last Best Chance: Choosing the West Over Russia Could Make New Delhi a Great Power," *Foreign Affairs*, May 31, 2022, <https://www.foreignaffairs.com/articles/india/2022-05-31/indias-last-best-chance> (accessed on November 23, 2024).

⁹ Transcript of Special Briefing by Foreign Secretary on Prime Minister's Visit to Russia (October 21, 2024), Ministry of External Affairs, October 21, 2024, [https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/38441/Transcript of Special Briefing by Foreign Secretary on Prime Ministers Visit to Russia October 21 2024](https://www.mea.gov.in/media-briefings.htm?dtl/38441/Transcript%20of%20Special%20Briefing%20by%20Foreign%20Secretary%20on%20Prime%20Ministers%20Visit%20to%20Russia%20October%2021%202024) (accessed on November 23, 2024).

Michael Kugelman, "India and China Reach Border Breakthrough," *Foreign Policy*, October 23, 2024, <https://foreignpolicy.com/2024/10/23/india-china-border-agreement-ladakh-trade/>.

¹⁰ Madan, "Has India made friends with China after the Modi-Xi agreement?," *The Brookings Institution*, October 29, 2024, <https://www.brookings.edu/articles/has-india-made-friends-with-china-after-the-modi-xi-agreement/> (accessed on November 23, 2024).

¹¹ チェティジ・バジパイ、「インドと西洋、異なる世界観」、『日本経済新聞』2024年11月23日、<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO84972600S4A121C2TCR000/> (accessed on November 23, 2024). 英王立国際問題研究所のバジパイ氏は、「インドは中国と緊張緩和も望んでいる。中国は依然として重要な貿易相手国であり、世界的な製造拠点を指すインドの野心に不可欠な存在」と指摘する。

コメンタリー#58

トランプ次期政権による「二重の秩序変革」の追求

慶應義塾大学教授
森 聡

2025年1月20日に発足予定の第2次トランプ政権の「アメリカ・ファースト」は、経済分野ではアメリカ国内への生産回帰路線を目指し、外交分野では一国主義路線と反中国路線を追求するとみられる。重商主義、一国主義、反中主義といった要素から成る共和党の新型の政策路線の根底には現状打破という衝動がある。そしてトランプの復讐心と怨嗟がこうした衝動に拍車をかけていくとみられる。共和党が第2次トランプ政権を超えてトランプ的なものを受容し追求し続けるかは、第2次政権の実績次第ということかもしれないが、今のところトランプはイベントよりもトレンドのように見える。

ところで第二次世界大戦以降、アメリカは大要四つの取り組みを通じて自国に有利なりべらる国際秩序を追求してきた。すなわち、①同盟システムを通じた大規模紛争の抑止、②多角的貿易システムを通じた貿易自由化、③民主主義、法の支配、人権といったリベラルな価値の推進、④開放的な政治・社会制度を通じた移民活力の利用である。アメリカが力で圧倒的な優位にある状況下で、アメリカという国家を開放し、諸外国とアメリカを接続させることによって、アメリカにとって好ましいりべらるな国際秩序を作り上げていくという、いわば国家的な事業だったが、アメリカ以外の諸国家がめざましい発展を遂げていく中で、アメリカ国内では、「勝ち組」と「負け組」が出現することになり、また海外で武力介入を行った結果、そのコストに疲弊した。冷戦期のニクソン・フォード政権は、デタントという形で戦略的な調整を図り、冷戦後はアメリカが一極優位の単極構造の下で、ワシントンの有力者層やエリート層、富裕層が、中国のWTO加盟という形で貿易の自由化を促進するとともに、イラク戦争という形で武力介入を実施した。ワシントンがコストの偏在を度外視して、リベラルな国際秩序を推進するという「リベラル国際主義」なるイデオロギーを追求した結果、アメリカの労働者や中間層が疲弊し割りを食い、やらなくてもよかったイラク戦争で国富を浪費したというナラティブが、現状に不満を持つ人々の間で共鳴を呼ぶようになった。

アメリカ人労働者や中間層が不満と不安を抱く「現状」は様々だが、そこから二通りの衝動が生まれているように見受けられる。

第一に、アメリカ国内の既存秩序は、有力者・エリートの特殊利益を増進するものであり、こうした既得権益を体現するワシントンの政治は打破されなければならないという衝動が

ある。トランプは、かねてから「ディープ・ステート」という用語を使って、連邦政府官庁を敵視する姿勢を見せてきたが、第 2 次政権では、自らに忠誠な人物を閣僚としてそれらの省庁に送り込んで、自らの意向に沿わない人材をリストラし、MAGA の方針に反するような規則や制度を解体しようとしている。司法長官候補から辞退したマット・ゲイツ、国防長官候補のピート・ヘグセス、国家情報長官候補のタルシー・ギャバード、FBI 長官候補のカッシュ・パテルらは、「壊し屋 (wrecking ball)」などと呼ばれており、またいわゆる政府効率化省を率いるとされるイーロン・マスクとヴィヴェク・ラマスワミも、連邦政府職員を大規模にリストラするために大鉈を振るうとされる。彼らは、ワシントンのエスタブリッシュメントと真っ向から対峙する覚悟があるとトランプに見込まれ、いずれも連邦政府の「民主党的な」規制権力の解体という MAGA の象徴的な目的を行動で示すべく、各省庁に送り込まれることになる。物議を醸している閣僚候補らが、上院での指名承認を首尾よく得られるか、あるいは休会中の任命で長官代行に就任するかは、今後の展開をみないと分からないが、もし閣僚に就任する場合には、各省庁が大きな混乱に見舞われる可能性があり、人材の流出や士気の大幅な低下が懸念される。

ヘグセスは、米軍における LGBTQ に反対したり、女性は戦闘任務に就くべきではないといった議論を展開しており、多様性・包摂性を逆転させるような制度の改悪を行えば、国防省・米軍は混乱に見舞われて即応性を低下させるかもしれない。ギャバードは、トランプの言説や見解にそぐわない情報分析のみならず、分析官すら排除しかねず、また親ロシア・親シリアの「不規則発言」があったとされていることから、同盟国・諸外国とのインテリジェンス共有に支障が出るのではないかと危ぶまれている。アメリカの軍隊と情報機関という国家安全保障の根幹をなす組織から有為な人材が失われ、士気が下がるような流れが生まれて、トランプ流の「現状打破」が国家安全保障機構の弱体化を招くとすれば、アメリカの国際主義そのものの退潮を招くとも限らない。

第二に、アメリカ人労働者と中間層の利益追求を軸にした対外政策というのは、バイデンも掲げたものであるが、トランプはいわゆる一国主義という観点から、一層あからさまで無骨な形で国益の縮小的な再定義を図り、既存の国際秩序を支えてきたアメリカの取り組みの正統性を見直すことになる。同盟国を防衛するかどうかは、同盟条約の有無で判断するのではなく、アメリカの足手まといになるか否かで判断する。すなわち、アメリカが疲弊・消耗しなければ守れない「弱い同盟国」は足手まといとなるので防衛対象とすべきではなく、アメリカが甘受可能なコストで防衛可能な防衛力をもっている、ないし整備しようとしている「強い同盟国」であれば防衛対象とする。この「強い同盟国」と「弱い同盟国」の境界線こそが、防衛予算の対 GDP 比となる。また、世界貿易機関 (WTO) や多角的な貿易レジームにおける貿易自由化は、企業の海外移転と労働者の不利益を増大させるものとして、ほ

ば全否定する。むしろ高関税と法人税減税（国内生産企業等）を実現することによって、アメリカ企業を国内に回帰させる。WTOのルールや紛争解決制度などはおそらく眼中にない。いわゆるリベラルな価値を普及させるためにアメリカが労力を割くことは愚行とみなし、脱価値的な外交を展開するので、国際機関などで人権を保護・推進するような取り組みは後退し、むしろ国際連合への分担金支払いなどを停止したりするとみられる。そして政権発足直後から未登録移民を容赦なく強制送還する取り組みを進め、アメリカ南部国境の警備を強化し、不寛容な移民政策を展開することになる。

対外政策におけるアメリカ・ファーストは、リベラルな国際秩序を推進するというアメリカの国家意思を変更し、価値に根差したルールよりも、自国の利益に即したディールを優先する対外行動を衝き動かしていく可能性があり、この基本的な方向性そのものは、働きかけや説得によって変わるものではないので、諸外国はトランプを相手に、自国の例外扱いを交渉するような取り組みを展開することになるかもしれない。これまでアメリカが主導したリベラルな国際秩序は、皮肉にもアメリカによって突き放されていく可能性がある。

上記の二つの動きは、端的に言えば、トランプ次期政権による国内・国際場裏における「二重の秩序変革」の追求とみることもできよう。ただし、その先に待ち受けているアメリカの国内秩序についても国際秩序についても、何かを作り上げるというビジョンがない。トランプ次期政権の最大の不確実性は、国内規制の緩和や国際制度からの逸脱を通じた部分利益の追求（一国主義）の先にあるビジョンの不在であるといえるかもしれない。共和党は元来、国内では規制を緩和し、小さな政府を実現しながら宗教と家族を大事にしていけば、より良い社会が実現されるとする前提を持っている。そこには確かにリアルなアメリカ社会の日常という実像が念頭にあるが、それは世の中の変化を取り込むような制度の拡充によって定義されるような政治的なエンド・ステートではなく、すぐれてエートス的なアメリカとでもいうべきもののように思われる。同種の発想は対外認識にもみてとれ、一国主義の対外的な追求は、従来の制度やルールからの逸脱を余儀なくする。アメリカ自身が作り上げた国際貿易レジームや同盟、国際機関といった制度の正統性を自明とせず、より狭く定義された国益に照らして、その効用が否定的に捉えられ、関与見直しの対象とされる。その結果もたらされる世界は、ウェストファリア的な色彩がかつてよりも濃くなるかもしれないと想像せずにはいられない。こうした潮流がどこまで現実化していくかはまだ見通せないが、中国やロシアが影響力を拡大しやすい環境が生まれる可能性が高まるとすれば、アメリカの同盟国とパートナー国は、何を目標にどのような対外戦略を描く必要があるのか、特に戦略における秩序と価値という要素の相対化が何を意味するのかという問題を踏まえた戦略の立案が急務となる。「国際秩序の多元化」とでもいうような現象が進行するとすれば、その中で対米関係を適切に管理するだけでなく、広く諸外国との関係を拡充していかなければなら

ない日本の対外戦略は、慎慮に基づいた多面的かつ多層的なものとならざるを得ないかもしれない。

(脱稿日：2024年12月2日)

(以上)